

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社 丸順

【英訳名】 MARUJUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤 浩

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市上石津町乙坂130番地1

【電話番号】 (0584)46-3191(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 青山 秀美

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市上石津町乙坂130番地1

【電話番号】 (0584)46-3191(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 青山 秀美

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	23,123	23,985	50,278
経常利益	(百万円)	961	1,916	2,953
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	276	1,179	1,933
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	267	955	2,838
純資産額	(百万円)	7,943	12,368	10,514
総資産額	(百万円)	46,457	48,603	48,698
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	28.70	104.65	193.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	9.5	18.4	13.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	3,130	4,199	7,236
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,332	2,254	3,389
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,155	81	2,880
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	8,207	10,361	8,664

回次		第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.69	64.56

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状況及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では政策動向や通商問題等の懸念はあるものの、良好な雇用・所得環境や所得税減税政策を背景に個人消費が増加となったほか、税制改革や歳出上限の引き上げによる政府支出の増加により着実な景気回復を続けております。欧州では、機械設備投資の増加及び個人消費が底堅く推移し緩やかな回復を維持しております。中国では、米中貿易摩擦の懸念はあるものの、個人所得の着実な上昇を背景に消費が堅調に推移したことにより景気の持ち直しがみられ、日本では雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が回復基調となったほか、人手不足を背景とした合理化・省力化投資を中心に設備投資が増加し、緩やかな回復を継続しております。

当社グループが属する自動車業界においては、タイでは、新型モデルの市場投入に加え、景気回復も追い風となり、新車販売台数は堅調に推移しております。中国では、SUV（スポーツ用多目的車）の販売台数の伸びが鈍化したものの、近年減少傾向にあった乗用車が回復基調となったほか、政府の積極的な支援策もあり、新エネルギー車の生産・販売は堅調に推移しております。日本では、新型車投入の減少により小型車が低迷したものの、安全運転支援システムの搭載車種が拡充された軽自動車の販売が堅調に推移し、国内新車販売台数は順調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする中長期5か年計画をスタートさせ、競争力基盤の確立及び財務体質の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、23,985百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益は2,309百万円（前年同四半期比36.8%増）、経常利益は1,916百万円（前年同四半期比99.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,179百万円（前年同四半期比326.2%増）となりました。

なお、前連結会計年度より、株式会社ホンダ四輪販売丸順は連結範囲から除外されております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(丸順)

丸順においては、主要客先向け自動車部品の生産が増加したほか、エンジニアリング事業における専用設備の販売増加により、売上高は増加いたしました。また、生産効率改善による労務費削減並びに購入費及び経費等の削減の取組みに加え、鈴鹿工場における生産部品増加に伴う輸送荷姿改善の取組みにより原価低減となったほか、海外子会社からの受取配当金増加による営業外収益の増加により、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は6,967百万円（前年同四半期比9.8%増）、経常利益は1,079百万円（前年同四半期比111.3%増）となりました。

(タイ)

タイにおいては、主要客先の増産及び専用設備の販売拡大により、売上高は増加いたしました。また、業務効率改善等の取組みによる固定費削減及び経費削減の取組みにより製造原価が低減となったほか、量産車種終了に伴い金型投資費用の未回収分を客先より回収したことにより、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は4,594百万円（前年同四半期比12.5%増）、経常利益は215百万円（前年同四半期は208百万円の経常損失）となりました。

(広州)

広州においては、エンジニアリング事業における専用設備の販売が減少したものの、部品事業での主要客先の増産等により、売上高は増加いたしました。また、新型車立ち上がりに伴い品質コストが上昇したものの、生産効率改善による要員適正化及び設備投資抑制の継続的な取組みにより固定費が低減し、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は9,348百万円（前年同四半期比7.1%増）、経常利益は735百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

(武漢)

武漢においては、主要客先の増産影響により売上高は増加いたしました。また、材料及び購入部品等の購入費削減のほか、品質安定化の取組みにより製造原価が低減し、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は5,174百万円（前年同四半期比22.7%増）、経常利益は409百万円（前年同四半期比71.2%増）となりました。

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、48,603百万円となり、前連結会計年度末と比較し、94百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が1,697百万円増加、受取手形及び売掛金が1,353百万円減少、仕掛品が767百万円増加、リース資産が489百万円減少、建設仮勘定が806百万円減少したこと等が要因であります。

負債総額は36,234百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,949百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が608百万円減少、短期借入金が1,113百万円減少したこと等が要因であります。

純資産は12,368百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,854百万円の増加となりました。これは主に、資本金が752百万円増加、資本剰余金が772百万円増加、利益剰余金が1,180百万円増加、為替換算調整勘定が365百万円減少、非支配株主持分が505百万円減少したこと等が要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は10,361百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,697百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,199百万円の収入（前年同四半期は3,130百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,858百万円（前年同四半期は741百万円）のほか、減価償却費2,566百万円（前年同四半期は2,671百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,254百万円の支出（前年同四半期は1,332百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,179百万円（前年同四半期は1,383百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、81百万円の支出（前年同四半期は1,155百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金1,016百万円の減少（前年同四半期は1,387百万円の増加）、株式の発行による収入1,486百万円（前年同四半期は279百万円）のほか、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出399百万円（前年同四半期は - 百万円）等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、43百万円であり、セグメント別では丸順30百万円及び広州12百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主たる事業である自動車部品の業界では、価格競争は大変厳しいものとなっており、激化する価格低減競争の環境下において、市場シェアの維持あるいは拡大ができず、利益を確保できない可能性があります。また、当社グループは、その売上高の大部分を本田技研工業株式会社及びその関係会社に依存しているため、その業績の変動が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は約70%と大きく、為替の変動が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの有利子負債は総資産に占める比率が高く、借入金利の上昇は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、その売上高の大部分を自動車関係の市場に依存しております。そのため、経済状況等による自動車関係市場の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「技術を磨き、お客様が望む優れた製品・部品を提供することで『従業員』『お客様』『地域社会』の満足と幸せを追求すること」を企業理念としております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、グローバル競争の激化、国内市場縮小等により、年々厳しさを増しております。当社は、更なる企業価値の向上と持続的な成長を可能とするため「技術で夢を - Make our dreams by Technology - 自動車の軽量化・電動化の領域で、お客様に圧倒的な技術力で貢献し、競争力基盤・財務体質の向上を目指す」を2019年3月期から2023年3月期までの丸順グループ中長期ビジョンとして掲げ、以下の6つの中長期事業戦略を強力に推進しております。

< 中長期事業戦略 >

1. 東プレ提携シナジー最大化による財務体質強化
2. グローバルでの金型事業の強化・拡大
3. スーパーハイテン技術の競争力強化
4. 電動化関係部品の受注拡大
5. 全ての業務の管理手法（見える化）再構築とシステム化
6. 人材の「人財化」

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,857,200	11,857,200	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,857,200	11,857,200	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	11,857,200	-	1,950	-	1,774

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12番2号	2,370	19.99
今川 喜章	岐阜県大垣市	1,027	8.66
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1号	988	8.34
今川 順夫	岐阜県大垣市	477	4.03
太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100	463	3.91
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	371	3.13
今村金属株式会社	岐阜県大垣市室村町2丁目146	336	2.84
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	325	2.74
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	300	2.53
有限会社イマガワ	岐阜県大垣市南類町4丁目3番地	300	2.53
計		6,961	58.71

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,856,300	118,563	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	11,857,200	-	-
総株主の議決権	-	118,563	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸順	岐阜県大垣市上石津町乙 坂130番地1	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,664	10,361
受取手形及び売掛金	11,026	9,672
有価証券	-	100
商品及び製品	339	262
仕掛品	2,463	3,230
原材料及び貯蔵品	742	830
その他	710	729
貸倒引当金	94	61
流動資産合計	23,853	25,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,426	4,978
機械装置及び運搬具（純額）	5,059	5,145
工具、器具及び備品（純額）	5,534	5,969
土地	615	602
リース資産（純額）	1,340	850
建設仮勘定	4,911	4,105
有形固定資産合計	22,888	21,651
無形固定資産	144	151
投資その他の資産		
その他	1,819	1,679
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	1,812	1,672
固定資産合計	24,844	23,476
資産合計	48,698	48,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,506	5,897
短期借入金	1 14,599	1 13,486
リース債務	403	307
未払法人税等	268	166
賞与引当金	129	139
その他	3,752	4,241
流動負債合計	25,661	24,240
固定負債		
長期借入金	1 10,741	1 10,526
リース債務	455	287
退職給付に係る負債	967	1,013
資産除去債務	149	150
その他	207	15
固定負債合計	12,522	11,993
負債合計	38,184	36,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198	1,950
資本剰余金	1,021	1,794
利益剰余金	2,285	3,465
自己株式	0	0
株主資本合計	4,505	7,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	90
為替換算調整勘定	2,024	1,659
退職給付に係る調整累計額	33	30
その他の包括利益累計額合計	2,063	1,719
非支配株主持分	3,944	3,438
純資産合計	10,514	12,368
負債純資産合計	48,698	48,603

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	23,123	23,985
売上原価	19,486	20,123
売上総利益	3,636	3,861
販売費及び一般管理費	¹ 1,948	¹ 1,552
営業利益	1,687	2,309
営業外収益		
受取利息	7	23
受取配当金	2	2
保険解約返戻金	6	-
その他	18	9
営業外収益合計	35	36
営業外費用		
支払利息	316	281
株式交付費	115	17
シンジケートローン手数料	228	-
為替差損	10	70
その他	90	59
営業外費用合計	761	429
経常利益	961	1,916
特別利益		
固定資産売却益	21	8
その他	-	0
特別利益合計	21	8
特別損失		
固定資産売却損	2	-
減損損失	² 212	² 66
投資有価証券評価損	22	-
会員権売却損	3	-
特別損失合計	240	66
税金等調整前四半期純利益	741	1,858
法人税等	297	416
四半期純利益	444	1,442
非支配株主に帰属する四半期純利益	167	262
親会社株主に帰属する四半期純利益	276	1,179

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	444	1,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	18
為替換算調整勘定	184	507
退職給付に係る調整額	9	2
その他の包括利益合計	176	486
四半期包括利益	267	955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156	835
非支配株主に係る四半期包括利益	110	120

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	741	1,858
減価償却費	2,671	2,566
減損損失	212	66
引当金の増減額(は減少)	23	19
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23	52
受取利息及び受取配当金	9	26
支払利息	316	281
株式交付費	115	17
シンジケートローン手数料	228	-
固定資産売却損益(は益)	18	8
投資有価証券評価損益(は益)	22	-
売上債権の増減額(は増加)	9	1,390
たな卸資産の増減額(は増加)	824	584
仕入債務の増減額(は減少)	313	461
その他	88	227
小計	3,736	4,904
利息及び配当金の受取額	9	26
利息の支払額	306	287
法人税等の支払額	309	443
法人税等の還付額	-	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,130	4,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,383	2,179
有形固定資産の売却による収入	43	13
投資有価証券の取得による支出	6	106
無形固定資産の取得による支出	7	19
その他	22	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,332	2,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,706	90
長期借入れによる収入	10,987	513
長期借入金の返済による支出	9,600	1,529
株式の発行による収入	279	1,486
配当金の支払額	0	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	399
ファイナンス・リース債務の返済による支出	300	243
自己株式の売却による収入	478	-
シンジケートローン手数料の支払額	228	-
その他	64	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,155	81
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	166
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	634	1,697
現金及び現金同等物の期首残高	7,573	8,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,207	1 10,361

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
(税金費用の計算)	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとするコミットメントライン契約及びタームローン契約について下記の財務制限条項が付されております。

- ・各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。上記の確約条項に抵触した場合、本契約上のすべての債務について期限の利益が喪失となります。

なお、この契約に基づく借入金残高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
短期借入金	4,085 百万円	4,085 百万円
長期借入金	9,223 百万円	8,680 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
運搬費	521 百万円	482 百万円
給料及び賞与	449	343
賞与引当金繰入額	36	23
退職給付費用	22	23
貸倒引当金繰入額	-	28

2 減損損失について

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
タイ王国アユタヤ県ナコー ンルアング郡	売却予定資産	建物及び土地等	212

当社グループは、セグメント別を基本とし、内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、売却予定資産については予定される取引ごとにグルーピングを行っております。

正味売却価額が帳簿価額を下回った売却予定資産については、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額により評価しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
タイ王国アユタヤ県ナコー ンルアング郡	売却予定資産	建物及び土地等	66

当社グループは、セグメント別を基本とし、内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、売却予定資産については予定される取引ごとにグルーピングを行っております。

正味売却価額が帳簿価額を下回った売却予定資産については、帳簿価額のうち回収可能価額を超過した額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額により評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	8,207 百万円	10,361 百万円
現金及び現金同等物	8,207 百万円	10,361 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(第三者割当増資による新株式発行及び自己株式の処分)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成29年6月22日付で、東プレ株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式586,200株の発行及び第三者割当による自己株式1,004,900株の処分を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が160百万円、資本準備金が86百万円増加、自己株式が626百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,198百万円、資本剰余金が1,021百万円、自己株式が0百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

(公募増資及び第三者割当増資による新株式発行)

当社は、平成30年5月25日開催の取締役会決議に基づき、平成30年6月11日付で、公募増資による新株式1,200,000株の発行及び東プレ株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式300,000株の発行を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が752百万円、資本準備金が752百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,950百万円、資本剰余金が1,794百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	丸順	タイ	広州	武漢	四輪販売	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	5,818	3,874	7,855	3,926	1,649	23,123
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	526	209	872	292	1	1,901
計	6,344	4,083	8,727	4,218	1,650	25,024
セグメント利益又は損失()	510	208	721	239	61	1,325

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,325
セグメント間取引消去	5
子会社配当金	335
その他の調整額	33
四半期連結損益計算書の経常利益	961

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「タイ」セグメントにおいて、撤退に伴い売却が見込まれる建物及び土地等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において212百万円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「インディアナ」として記載していた報告セグメントについては、平成29年3月末に事業停止したことにより、報告セグメントから除外しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	丸順	タイ	広州	武漢	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	6,470	4,455	8,363	4,695	23,985
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	496	138	984	478	2,099
計	6,967	4,594	9,348	5,174	26,084
セグメント利益	1,079	215	735	409	2,439

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,439
セグメント間取引消去	44
子会社配当金	482
その他の調整額	3
四半期連結損益計算書の経常利益	1,916

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「タイ」セグメントにおいて、撤退に伴い売却が見込まれる建物及び土地等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において66百万円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の連結子会社でありました株式会社ホンダ四輪販売丸順は、平成30年3月30日付で全株式を譲渡し平成30年3月31日をみなし売却日として連結の範囲から除外しているため、第1四半期連結会計期間より、従来「四輪販売」として記載していた報告セグメントについては、報告セグメントから除外しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円70銭	104円65銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	276	1,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	276	1,179
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,644	11,275

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

株式会社 丸順
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸順及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。